

J S C A

総合的耐震安全性を確立

被災建築物の補強設計支援

日本建築構造技術者協会（JSCA、木原碩美会長）は、東日本大震災の教訓を生かすため、▽被災地に向けての支援▽既存建築物の耐震診断の促進▽耐震性のグレードに関する啓蒙活動▽総合的な耐震安全性の確立——の事業を展開する。総合的な耐震安全性の確立では、建築構造体の被害状況を分析し、主体構造の耐震性、津波対策、2次部材や仕上げ材の耐震性、液化化対策などについて構造設計者の立場から提言する。

被災地に向けての支援活動 ス・設計支援を展開する。この被災建築物に対する復旧活動の中では会員への対応の呼び掛けや会員紹介なども行う。既存建築物の耐震診断の促進は、既存建築物の耐震診断

国土交通省 復興計画策定を支援 省庁調整には連絡会

国土交通省は、地方自治体による復興計画の策定を支援するため、復興計画の策定を支援するため、本省職員を編成して現地での調査を始めた。被災状況や都市特性に応じた復興パターン

うした省ごとに別々の手続きが必要ななどに対応できるように国土交通省都市・地域整備局に事務局を設置。地元からの検討要請を受け、現地の状況や政策課題への対応を検討した上で、局間の調整が必要な場合は省内の連絡調整会議で検討し、省庁間で調整が必要な課題は関係7府省合同の連絡会議でそれぞれ対応を検討する。対応策をまとめ、地元

の関連を周知し、リスクコミュニケーションに基づき性能設計の考え方の理解を広げる啓蒙活動を展開する。東日本大震災の地震動被害について木原会長は、構造設計実務者の立場から「構造体に関しては、設計基準を引き上げなければならないというような被害はないと感じている。ただ、建築トータルとしての耐震安全性はまだまた至らない。特に2次部材の対策

が必要」との見解を示すとともに、東京や名古屋、大阪で長周期地震動が記録されたことについて触れ「貴重なデータを得られたので、それを踏まえて対策を考えなければならぬ」とした。

震災発災以降JSCAでは、東北支部が宮城県建築士事務所協会、日本建築構造設計事務所協会連合会（FAS A）、仙台建築構造設計事務所協会と共同で被災建築物復旧再建支援本部を立ち上げ、東北支部は非木造建築物を対象にした継続使用に関する相談に当たっている。また、東北支部による仙台卸商センターの復旧再建支援や、関東甲信越支部千葉サテライトが液化化などの被害を受けた住宅の改修・補修相談会の実施と回収工事業者の推薦なども行っている。

ハード面では、高規格道路の整備を促進し、既存施設の機能強化を目的とした総合的な交付金も創設するよう求めている。医療施設や公共施設、

9 県知事会議

高規格道路整備促進 超広域災害に備え提

東海・東南海・南海地震による超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議が16日に設置され、民主党や国土交通省などに対して政策提言書を出した。提言では最新の知見を用いた被害想定を早期実施と、想定にもとづく地震対策大綱などの策定を前提に、ハード・ソフト両面から対応すべき項目を挙げた。概要要求基準の提示をにらみ、7月には各県選出の国会議員にも提言書を出す予定。

住民の二度移転解消 区間絞り費用を縮減

国土交通省は16日、首都圏と関西圏を対象にした第4回高規格堤防の見直しに関する検討会（座長・宮村忠興東学院大名名誉教授）を開き、事業スキーム案を提出した。案には現行計画の中でも特に重要

メートル地域、湛水深が大きく、整備を促進する。同時に、盛土上部の土地利用状況に応じて地盤改良の範囲を検討すること費用も圧縮する考えだ。

東京、大阪

日本基礎建設協会、発注者や施工者、現場責任者を対象とした杭の施工講習会は1日目を開く。

国民負担

賠償金